

令和7年度第1回しあわせ実感かかみがはら地方創生懇話会 意見対応表

通番	資料	事業	意見	市の考え
1	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	空宙博を核とした 「まちの賑わい」 創出事業	VRシミュレータなどは専門分野であり、またメタバース空間で世界中と交流しているが、空宙博は非常に魅力的であり、一度は行きたいという声も多く聞く。それを踏まえ効果検証の資料を見ていると、いくつか気になる点がある。まず、入館者数などの指標について、コロナ禍があったとはいえ目標に達しなかったことから「C」という評価がされている。ご説明いただいたように魅力的な企画展や展示物について、大変努力されているのは理解しているが、生かしきれていないように感じるため、もう少し生かせるよう来年度以降考えていただきたい。このような意見を申し上げた理由として、ご存じの方もいるかと思うが、天皇陛下が空宙博へ来場された際に、岐阜県の高校生が人工衛星をつくり、それを打ち上げるという報告をした。それについて今年動きがあり、8月24日にNASAに引き渡し、打ち上げがされ、9月19日に宇宙空間に放出され無事成功した。これは県の管轄なので市に言うべきではないかもしれないが、この時に、県知事と岐阜大学の学長が参加するイベントが開催され、また中継もされるなど盛り上がっていたため、市としても絡んでいくことができればよかったと感じている。 空宙博のような施設は、市外の人の誘客も大事かもしれないが、地元の人たちの航空宇宙に対する学びをもう少し増やしていく機会となると良いと感じる。そのため、評価についても、展示や企画は素晴らしいものの、その魅力をもっと発信をしていければよいのではないかと感じている。	空宙博は、航空宇宙に関する資料を収集・展示し、航空宇宙技術史及び航空宇宙開発への挑戦の物語を伝えることにより、将来の航空宇宙産業を担う人材の育成を図り、産業の振興及び地域の活性化に寄与することを目指しています。 いただきましたご指摘を受けて、空宙博を擁する本市の役割をあらためて認識し、県や指定管理者である公益財団法人岐阜かかみがはら航空宇宙博物館とさらなる連携を図ってまいりたいと考えております。 また、市民や地域住民の学びの機会に関するご意見は、郷土の誇りと愛着の醸成につながると考えますので、児童生徒の見学機会を増やすなど、空宙博を拠点とした市民や地域住民の学びの機会の提供に努めてまいります。
2	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	空宙博を核とした 「まちの賑わい」 創出事業	他県の人などから航空宇宙博物館についての質問を受けることがある。ただ、インフラがなく、また他の施設が無い所にあるため、車を利用しないとなかなか行けない。特に、若い人たちに学んでいただくという観点からすると、自転車で行くのかという話にもなってしまうため、もう少しインフラが整っているより有効に活用できると思う。また、周りには飲食店などもないため、そういった企業誘致のような、空宙博周辺施設の充実も考えていただければと思う。	空宙博への交通アクセスにつきましては、自家用車のほか、公共交通機関としてふれあいバスやタクシーをりようできますが、ご意見のとおり、課題があると認識しています。ふれあいバスにつきましては、市民生活を支えるものであることを踏まえつつ、路線やダイヤの見直しの際には、公共交通担当課(都市活力創造課)と協議し、交通アクセスの向上に努めてまいりたいと考えています。 また、空宙博の館内には、入館料を支払わなくても利用できるミュージアムショップとカフェがありますので、ぜひご利用ください。その他、各種イベントにあわせて、屋外の展示・遊具スペース付近に、キッチンカーを出店する取組も行っています。引き続き、来館者の皆様に満足いただけるよう取り組んでまいります。
3	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	空宙博を核とした 「まちの賑わい」 創出事業	航空祭に最近はブルーインパルスが来ないが、来てくれる手段は無いのだろうか。来てもらうことができれば、それが非常に有効な集客手段となると思う。	ブルーインパルスの展示飛行につきましては、全国各地の航空祭や記念行事等の全体的な調整を経て、年間スケジュールが決定されるようです。本市といたしましては、市民生活の安全安心の確保に配慮しながら、市民の皆様のご要望等に対応してまいりたいと考えております。
4	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	空宙博を核とした 「まちの賑わい」 創出事業	宇宙事業はこれから規模が拡大していくことが見込まれる中で、それに携わる人もこれから増えていくと思うが、航空宇宙に関わっていきたい、そのような仕事に就きたいという全国の方に各務原に来てもらうために、これからの仕事に繋がっていく事業を、空宙博起点でやっていただけたらと思う。既に地元と連携してやっていることもあると思うが、ぜひ力を入れていただきたい。	宇宙産業には、これまで宇宙に関係のなかった企業が次々に参入を表明しており、あらゆる産業からの参入が期待されています。市内企業の中にも、宇宙産業へ参入している企業があります。 県では、宇宙産業を県の中核産業にすることを目的に、「GIFUスペースビジネス協議会」を設置し、産官学で宇宙産業の振興と人材育成に取り組んでいます。具体的な取組として、最新の宇宙ビジネスへの理解を深めるセミナー等の開催、宇宙関連企業とのビジネスマッチング、大学・学生間のネットワークづくり等があります。特に、宇宙工学を学んだ学生等の若い人材の確保は重要であり、本市といたしましても、協議会の取組に積極的に関与してまいりたいと考えています。 また、空宙博におきましては、機会を捉えて、宇宙関連企業を紹介するパネル展などを実施していますが、引き続き、県や空宙博と連携し、市内企業への就職や宇宙産業の振興につながる取組を推進してまいります。
5	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	空宙博を核とした 「まちの賑わい」 創出事業	空宙博のイベントのPRについて、例えばSNS発信を多く行った、またはメディアを活用したなど、どのような形でPRしたかを教えていただきたい。	空宙博では、公式ウェブサイトのほか、SNSの「X」と「Instagram」の公式アカウントを運用しています。毎日、イベントの告知だけではなく、イベントの様子や周辺の風景など、親しみやすさを感じてもらえるような内容を掲載しています。X、Instagramともに、1投稿あたり、平均3,000～4,000ビュー程度、閲覧いただいている状況です。 また、イベントの告知や新たな展示の紹介等は、積極的にプレスリリースを行っています。令和6年度は、新聞で33件、テレビ・ラジオで19件が取り上げられました。

通番	資料	事業	意見	市の考え
6	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	文化芸術による 地域の担い手育成・ 拡大プロジェクト	若い人の参加が少ないことについて、講師を見ていると、私が見ている方が各務原会場だといない。また、おそらく広報紙やホームページなど、若い人が使わないようなもので広報されており、この事業について知らなかったため、SNSや、TikTokなどを活用すると良いのではないかと。愛知県の犬山市のモンキーパークでは、「モンパでコンパ」というイベントがTikTokですごく話題になっているため、若者がよく使う媒体を使うことで、若い人たちも関心を持ってくれるのではないかと。	<p>市政に関する情報は、広報紙、公式ウェブサイト、市情報メール、公式SNS(X、LINE)などの様々なツールを活用し、効果的に届けたいよう発信に努めています。また、シティブロモーションや観光に関する情報は、Instagramを運用し、市内外に向けて、市の魅力をより感じていただけるよう、広く情報を発信しています。</p> <p>さらなる情報発信の強化や効果的な広報媒体の活用に向けて、市公式LINEの機能拡張や、若い世代へのアプローチとして、ご提案のTikTokの活用についても調査研究してまいります。</p>
7	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	—	広報紙は若者もそうだが、保護者の世代もほとんど見ない。回覧板が回ってきても、私の目に触れる前に次の人にいってしまうという現状もある。そのため、空宙博などで子どもたちのためにイベントをやっていたとしても、その情報が、現在行政がやっている手法では届いていないというのが問題としてあると思う。かといって、市としてTikTokをやるのかというのも問題があると思うが、今のままではより伝わりにくい世の中になっていくことは事実として踏まえ、新しい手を打っていただければいいと思う。また、先日の市議会でも広報紙が月2回から1回発行になるということがあったように、ただでさえ見ないものが、さらに少なくなってしまうと本当に困ると感じているため、アイデアは持ち合わせていないが、そこを大きな問題として捉えていただきたい。	
8	—	—	やはり発信が足りない。時代に合った発信のしかたを考えないといけない。そうしないと誘客できない。かといって、テレビのコマーシャルは高額のため、ローカルな発信方法について、地域の住民を含めて検討する時期だと思っている。	
9	—	—	行政のデジタル化、ペーパーレス化の取組など大変参考になりました。エンジン事業は商工会議所も一緒に関わらせていただきました。近年各務原市は文化財団の取組により、文化都市になりつつあると思います。大学生の津崎さん達にも伝わるような情報発信をしていかなければならないと感じました。特別支援学校の運営には当所も少し関わらせていただきました。より良い施設になっていただければ幸いです。	
10	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	—	デジタル化の懸念点として、デジタルに慣れていない人、使いこなせない人もいるため、いいものを作ったとしても、お互いに機能が使いこなせないという難しい部分がある。そのため、受け手側の研修の機会や、簡単なシステムを作るなどといった対策が必要である。	
11	—	—	本日は、お初の参加でお世話になりました。特にありませんが、ネットツールの扱いについての高齢者の扱いについて意見を忘れました。次回皆様のご意見をください。	<p>行政のデジタル化を進めるにあたり、使いやすさや分かりやすさに配慮するとともに、より多くの方がその利便性を享受できるよう、初心者向けスマートフォン教室、パソコン初心者相談室、デジタル活用支援講習会などを開催し、デジタルデバインド(情報格差)の解消に努めています。</p> <p>また、ご意見のとおり、デジタル化に不安を感じる方々の声にも耳を傾け、行政サービスを提供することも重要です。行政サービスのデジタル化が進んだ後も、一部の手続を除き従来の手段を併用するとともに、窓口での丁寧な対応も引き続き心掛けてまいります。</p>
12	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	介護認定審査会 デジタル化事業	介護認定のデジタル化に関して、デジタル化で職員の負担軽減に繋がったと思うが、そのあたりのデータはあるか。	デジタル化(ペーパーレス化)に移行する前は、委員に紙資料を郵送していましたが、令和6年度(下半期)は、移行期間として、紙資料と電子データを併用しました。紙資料が不要な委員もいたため、郵送代を43,430円(全体の12.9%)、紙使用枚数を約10,100枚(全体の9.6%)削減することができました。また、資料送付に伴う事務作業や、審査会終了後の紙資料の破棄作業も削減され、業務の効率化、職員の負担軽減にもつながりました。なお、令和7年度より、完全なペーパーレス化を実施しています。
13	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	保護者等のための 保育所ICT化事業	保育所のICT化のKPIIにあるシステム利用満足度について、保護者の方の評判は良さそうだが、保育士さんの満足度が低い印象を受ける。これに関して、今後何か対策を行っていくのか。	保育士の利用満足度は上昇しているものの、まだシステムに慣れていない保育士もいるため、現場の課題を捉えながら、個別支援、システム操作研修会の開催などを継続的に行い、保育士の満足度向上に努めてまいります。
14	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	—	小学校ではスマート連絡帳というツールがあるが、そちらでは、学校側としては情報を発信しているものの、保護者側で見てくれない人が多いという意見があった。これは、アプリに未読マークがつかない設定になっていることが原因だと考えており、学校側は見えてくれないかと思っていても、受け取る側としては未読マークがないとなかなか見ない。そのような情報の交換や検証をしないと、せっかくツールがあっても、相互の連絡という点で機能しないため、保護者の代表と行政側とで意見を交換できるような仕組みがあると、より活用できるのではないかと。	<p>スマート連絡帳で、プッシュ通知の許可及び通知バッチ(通知ドット)の表示を設定することで、お知らせ(未読)が届いていることを表示することができます。</p> <p>なお、スマート連絡帳の操作等に関するお問い合わせは、アプリの問合せフォームを案内し、個々の状況に対応していますが、引き続き、より効果的な利用方法を検討してまいりたいと考えています。</p>

通番	資料	事業	意見	市の考え
15	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	—	全体的にデジタル化にいろいろと取り組んでおられるが、昨今はサイバー攻撃を受けて様々な企業がダメージを受けている。各務原市としてセキュリティ対策についてどのように考えているか教えていただきたい。	市へのサイバー攻撃に対しましては、住民情報や行政情報を扱う領域とインターネット領域とを分離し、外部からの通信を遮断したり、メールを無害化(※)したりするなど、様々なセキュリティ対策を実施しています。 なお、本市では、情報セキュリティ対策を規定する「各務原市行政情報セキュリティポリシー」に基づき、ネットワークの強化による機密性・完全性・可用性の確保、情報セキュリティインシデントに迅速に対応するための体制整備、職員に対する情報セキュリティリテラシー向上のための各種研修やシステム障害時の対応訓練などを実施するなど、組織全体で情報セキュリティの強化に取り組んでいます。  ※ファイルやメールなどで受信したデータの中から添付ファイルやメール本文に含まれるマルウェア(悪意のあるソフトウェアやプログラム)などの脅威を無効化すること。
16	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	自治会活動 デジタル化 推進事業	もう少し自治会役員の負担を軽減しないと加入率も下がってしまう。それに合わせてデジタル化の推進という部分もあるのかもしれない。	市としても、自治会役員の負担軽減の必要性については十分に認識しており、これまでも様々な対応策を検討、実施することにより、負担軽減に努めてまいりました。 令和7年度は、一般財団法人地方自治研究機構との共同調査研究により、「持続可能な自治会運営に向けた調査研究」を行っています。調査結果がまとまり次第、市のウェブサイトや広報紙などで紹介するとともに、市としてできることについては、順次実施する方針としています。また、自治会活動のデジタル化についても、自治会役員等の負担軽減策の一つとして、引き続き推進してまいります。
17	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	—	保護者と子どもたちが、GIGAスクール構想のおかげで全員端末を1つ持っており、スマート連絡帳という、学校からのことが保護者、子どもに届くような仕組みがある。管轄は教育委員会と他の部署で違うと思うが、子育て世代や子どもたちの手元に情報が渡る術はあるため、課を越えて、例えば空宙博のイベントは、スマート連絡帳で情報が流れてきて文句を言う親はいないため、必要なものであれば、既存のものを、管轄を越えて利用しながら、より情報が届くようにご尽力いただけると嬉しい。	現在、スマート連絡帳を通じて、教育委員会のお知らせに限らず、市のイベントや各種講座の案内などを月に2回、「各務原市からのお知らせ」として配信しています。また、情報に応じて、配信先を選択(小学校／中学校／かみかみはら支援学校、「保護者のみ」／「児童生徒・保護者」)しています。 引き続き、市の魅力ある情報を皆様にお届けするためのツールとして積極的に活用するよう庁内に呼び掛けてまいります。
18	資料3-2 企業版ふるさと納税 活用事業効果検証 シート	—	企業版ふるさと納税の寄附について、どのようにして集まったのか教えていただきたい。また、どういった方々から特に多かったのかなどを教えてください。	市長によるトップセールスのほか、令和7年度に、民間企業と連携し、その営業ネットワークを活用した企業版ふるさと納税のPRに取り組んでいます。
19	資料2-2 デジタル田園都市 国家構想交付金 事業効果検証シート	空宙博を核とした 「まちの賑わい」 創出事業	地方創生という観点で、日本を代表する航空宇宙の博物館である、空宙博が各務原にあるというのは、もっとメリットとして生かしていくべきではないかと思っています。宇宙産業でいうと、世界的に規模が拡大し、関わる人口も今後増えていくだろうという予測の中で、そういった産業に関わっていく人が、各務原に来たくなる様な仕組みがあると良いのではないかなと考えます。 人が、自分の意志で拠点を変えるタイミングとして、就学する時や、就職する時 というのも考えられますが、そういったタイミングに各務原に来る動機付けができると良いのではないかと思いますのですが、実現可能か分からない中で案を出すなら、 ①航空宇宙について学べる専門学校を、空宙博を起点につくる ②各務原で、航空宇宙分野で起業するスタートアップ企業を支援する仕組みをつくる (空宙博でビジネスコンテストを行って選抜をするなどして) というのは、どうでしょうか。  ①に関しては、既に人材育成ツアーなどをされていると思いますが、実質的な移住の動機をつくるのであれば、各務原でしか学べない事を求めて来る人が増えれば、長い目で見て地域が活性化するのはないかと思っています。 ②については、各務原で起業をしたいという動機がまず必要ですが、支援する仕組み(金銭面、地元のものづくり産業との結びつき)があれば、それが動機にならないかなという発想です。	①市では地域産業の振興や人材育成、雇用確保を目的として、官学連携として、県立岐阜工業高校や中日本航空専門学校と連携協定を結び、企業見学会や説明会など、各種事業を展開しているところです。また、航空宇宙産業の発展を担う人材確保を目指し、令和5年に岐阜県教育委員会に対し、官民連携により岐阜工業高校における県立高等学校入学検査の県外募集に関する要望を行い、実現に至っています。こうした官学連携や官民連携による人材確保に継続的に取り組むことが重要であることや、少子化の影響で定員割れを起こしている学校が多く見られる状況に鑑みまして、新たな専門学校等を設置することは考えていません。 ②県が令和7年度に設立した「G I F Uスペースビジネス協議会」に市も参画しており、最新の宇宙ビジネスに関する情報収集や宇宙関連企業と地域企業とのビジネスマッチングの支援に取り組んでいます。また、この協議会に関わる中で、スタートアップ企業の支援に関する情報収集や調査研究を行ってまいりたいと考えています。